

おわりに

土砂災害防止法が施行されてから 11 年、土砂災害警戒情報の全国運用が開始されてから 4 年が経過し、土砂災害警戒避難体制の整備は着実に進められてきている。

本資料では、土砂災害警戒情報の全国運用が開始された平成 20 年から平成 22 年の 3 年間の実績や行政・住民の避難行動との関係を分析することで、土砂災害警戒情報の有効性や避難行動への活用状況および課題を定量的に示した。これらの課題分析の精度をより高めるためには継続的なデータの蓄積が必要である。

最後に、資料等をご提供していただいた各都道府県の砂防担当部局、防災担当部局の担当の皆様に、厚く御礼申し上げます。

引用文献

- 1) 国土交通省 国土技術政策総合研究所 砂防研究室, 土砂災害警戒情報運用結果検証手法 (案) 平成 19 年 6 月. pp.20-21.
- 2) 総務省消防庁, 市町村における避難勧告等に係る発令権限, 発令基準及び伝達方法状況調査結果 平成 21 年 3 月 27 日, インターネット,
<http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2103/210327-1houdou.pdf> (2011/11/24)
- 3) 国土交通省砂防部, 土砂災害防止法に関する政策レビュー委員会 (第 1 回) 資料-1, 2011